

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	ミライフ株式会社				
代表者名	氏名	椎名 忠聡	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒106-6306 東京都港区三田三丁目5番22号 住友不動産ビル西館6階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・電力販売事業 弊社は工場やテナントビル、大規模施設といった高圧電力の需要家及び一般家庭や小規模商業施設等といった低圧の需要家に対して電力の供給を実施しております。				
電力供給量(総量)	70,282	千kWh	電力供給量(長野県)	623	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2018	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お問合せを頂き次第随時開示いたします。 (電力販売チーム 03-5637-8712)

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・太陽光発電やバイオマスといった再生可能エネルギーによる電力調達を検討しております。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

##### ■管轄部署

ソリューション事業部 電力販売チーム

上記部署にて電力の仕入業務を管掌しております。  
今後、太陽光はバイオマスといった再生可能エネルギーによる調達を検討しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000607	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2017年度	調整後排出係数	0.000648	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000601	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019年度	目標削減率	1.00	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーによる電力調達を行い、CO <sub>2</sub> 排出係数の低減に努めます。		
第一年度	実排出係数	0.000756	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000769	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	54,063	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	相対電源の仕入先にCO <sub>2</sub> 排出係数の高い事業者が有ったため、結果的にCO <sub>2</sub> 排出係数を押し上げる形となってしまいました。		
第二年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・再生可能エネルギー（FIT含む）による電力を積極的に調達する予定です。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合（W・h比）					
基準年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	72 %
2017	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（JBU・インバランス等）	28 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	50 %
2019	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	20 %	その他（JBU・インバランス等）	30 %
第一年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	62 %
2018	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（JBU・相対電源・インバランス等）	38 %
第二年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（JBU・相対電源・インバランス等）	%
第三年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（ ）	%
備考	電力仕入業者へ再生可能エネルギー等の仕入提案を要請中ですが、現段階において再生可能エネルギー電源の仕入は行えておりません。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2017年度									
最終年度 における 見通し	8,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	6,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	2,000	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2018年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考	電力仕入業者へ再生可能エネルギー等の仕入提案を要請中ですが、現段階において再生可能エネルギー電源の仕入は行えておりません。								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・再生可能エネルギーによる電源調達を継続的に検討・推進いたします。
-----------------------------------

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

■研究 特に有りません。
■取組 大規模電力需要家等に対し太陽光発電による地産地消を推進しております。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	■ガス機器 省エネタイプ給湯器のエコジョーズの導入推進 ■石油機器 省エネタイプ給湯器のエコフィールの導入推進
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	■Webサイト(エネルック)により「使用量の見える化」をお客様ごとに提案 ■高圧電力ユーザーへは1回/年使用状況の説明、節電のポイントを助言
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特に有りません。
第一年度実績	特に有りません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	■ オフィスにおいて ・ 空調の利用時間を調整して極力省エネに努めております。 ・ クールビズ・ウォームビズを実施しております。
第一年度実績	空調利用時間や設定温度の制限やクールビズ・ウォームビズの実施については実行し、継続中です。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.